

JEITA REPORT

QUARTERLY
PUBLICATION
2013 AUTUMN
JEITAだより 2013 秋号

VOL.07

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

トピックス

最先端 IT・エレクトロニクス総合展 CEATEC JAPAN 2013 開催概要報告 ～深まる IT エレクトロニクスと他産業との連携・融合～	02
---	----

活動報告

CEATEC JAPAN2013における JEITA の取り組み	—総合企画部—	04
----------------------------------	---------	----

センシング技術に関わる先端研究開発動向調査の紹介	—知的基盤部—	06
--------------------------	---------	----

CEATEC JAPAN 2013コンファレンス

「工場・ビル等の省エネ／節電対策セミナー」	—環境部—	10
-----------------------	-------	----

デザイン委員会の活動紹介	—コンシューマ・プロダクツ部—	11
--------------	-----------------	----

パーソナル情報を活用したビジネスの拡大とプライバシー情報保護

—インダストリ・システム部—	13
----------------	----

「2013年度 調査統計委員会海外現地調査」報告	—電子部品部—	16
--------------------------	---------	----

半導体国際会議 GAMS / JSTC 開催報告

～ ESH-Committee の紹介	—電子デバイス部—	21
---------------------	-----------	----

関西支部活動トピックス（7～9月）	—関西支部—	23
-------------------	--------	----



最先端 IT・エレクトロニクス総合展 CEATEC JAPAN 2013 開催概要報告

～深まる IT エレクトロニクスと他産業との連携・融合～

CEATEC JAPAN 2013 は、10月1日（火）から5日（土）まで、千葉市・幕張メッセで開催されました。14回目の開催となった今回は、「Smart Innovation - 明日の暮らしと社会を創る技術力」をテーマに、IT・エレクトロニクスの技術革新、そして IT エレクトロニクスと他産業との連携・融合の深化が、私たちの暮らしや社会全体をより快適に、よりスマートに変えていくことを印象づける展示となりました。

来場いただいた方々には、次世代放送・次世代コンテンツを実現する4K・8K 映像技術、スマート家電、HEMS、最新・最先端の電子部品・デバイス、次世代自動車等、IT・エレクトロニクスの裾野の広がりを実感いただけたものと思います。

なお本年の開催規模は、出展者数587社／団体（うち海外：18カ国／地域から163社／団体）、小間数は2,339小間となり、会期中の登録来場者総数は、5日間合計で141,348名となりました。



大勢の来場者でにぎわう会場



メディアコンベンション

CEATEC JAPAN の情報発信強化の一つとして、9月30日（月）午後3時～午後7時まで、報道関係者限定のブース公開「メディアコンベンション」が実施されました。今回初の試みでしたが、405名と多数の報道関係者に参加いただきました。海外テレビ局も含めた映像報道の取材が多く、開催前日から CEATEC JAPAN の露出度の向上につながる結果となりました。

開催期間中に来場した報道関係者は1,750名となり、CEATEC JAPAN に関する情報が、国内外のテレビ、新聞、雑誌、Website 等で数多く発信されました。



メディアコンベンションの様子

CEATEC AWARD 2013

CEATEC AWARD は2011年に新設され、今年で三回目となります。出展企業から応募された出展製品・技術・サービス等について厳正な審査を行い、経済産業大臣賞、総務大臣賞のほか、各部門賞を決定しています。

今年は80件の応募があり、学術領域、メディア領域を代表する審査委員により、書類選考による一次審査の後、展示会場で実機審査を行い以下の各賞が決定しました。



【経済産業大臣賞】京セラ(株)
ピエゾフィルムスピーカー「スマートソニックサウンド」



【総務大臣賞】(株)NTT ドコモ
次世代移動通信 (5G)

【部門賞】

部門	タイトル	受賞者	製品・技術・サービス
プロダクツ部門	グランプリ	パナソニック(株)	世界初20型4K IPS α液晶パネル搭載4K タブレット「TOUGH PAD 4K」
	準グランプリ	ソニー(株) ソニーマーケティング(株)	レンズスタイルカメラ「DSC-QX100」「DSC-QX10」
	準グランプリ	日本電気(株)	可搬型 DNA 解析装置
ネットワーク & サービス部門	グランプリ	日本電気(株)	クラウド型 EV・PHV 充電インフラサービス
	準グランプリ	DX アンテナ(株)	搬型緊急用ヘッドエンド
	準グランプリ	ニチコン(株)	スマートアグリネットワークシステム～ TPP に対抗する6次産業化～
キーテクノロジー部門	グランプリ	TDK (株)	熱アシスト記録用ヘッド
	準グランプリ	(株)アスカネット	エアリアル・イメージング・プレート
	準グランプリ	(一社) TransferJet コンソーシアム	TransferJet 対応 USB アダプタ
コアテクノロジー部門	グランプリ	ローム(株)	固体水素源型燃料電池システム
	準グランプリ	(株)村田製作所	0.25mm × 0.125mm サイズ超小型チップ部品の開発
	準グランプリ	アルプス電気(株) ローム(株)	SiC パワーモジュール搭載 DC - DC コンバータ
審査員特別賞		慶應義塾大学 理工学部 桂研究室	温熱覚通信システム

CEATEC JAPAN 2013の詳細は、公式サイトをご覧ください。

<http://www.ceatec.com/ja/>



CEATEC JAPAN2013における JEITA の取組み

総合企画部

1. JEITA ブースの展開

CEATEC 来場者に JEITA の活動を紹介し、JEITA の役割、活動等への理解を図るとともに新規会員獲得につなげるため、CEATEC 会場内に JEITA ブースを展開しました。

NHK ブースの8K テレビと一体的な4K 対応テレビの展示や魅力的な講演などの実施により、VIP をはじめとする多数の方にご来場いただき、JEITA の活動を広く PR することができました。

なお、来場誘致にあたっては、JEITA ホームページならびに各部会・委員会ホームページのトップページにリンクバナーを設置し、JEITA ブースならびに JEITA 主催・企画コンファレンスの情報等を掲載するとともに、メールニュース配信や開催告知ポスターの掲示などにより積極的に誘致活動を展開しました。

◆ゲストスピーカーによる講演

※は講演2回の合計

実施日	演題・講師	聴講者数
10/1(火)	スマホがクルマを潰す時 桃田 健史 氏 (元レーサー／自動車ジャーナリスト)	152名
10/2(水)	クルマと人と道路の IT 竹岡 圭 氏 (タレント／モータージャーナリスト)	188名※
	医療 ICT 最新トレンドー商品開発・販促戦略・人材育成 大西 大輔 氏 (メディカスト(株) メディプラザ事業部統括マネージャー)	117名※
10/3(木)	「スマートで売る時代」のテレビの変化 西田 宗千佳 氏 (IT ジャーナリスト)	170名
	スマートの本質に迫る！ ースマートフォンからスマートシティまで 守安 隆 氏 (JEITA スマート社会ソフトウェア専門委員会 委員長)	106名
10/4(金)	モバイルクラウドが創る新ビジネス 八子 知礼 氏 (デロイトトーマツコンサルティング(株)執行役員・パートナー)	162名
	今注目のウェアラブルコンピューティング～めがね vs ウォッチの最新動向 塚本 昌彦 氏 (神戸大学大学院工学研究科教授)	568名※
10/5(土)	どっちにするの？ 紙とデジタル 篠原 菊紀 氏 (諏訪東京理科大学教授)	169名※
	スマートグリッドが切り拓く ICT の新地平 村上 憲郎 氏 (元グーグル日本法人社長兼米本社副社長／(株)村上憲郎事務所代表取締役)	265名

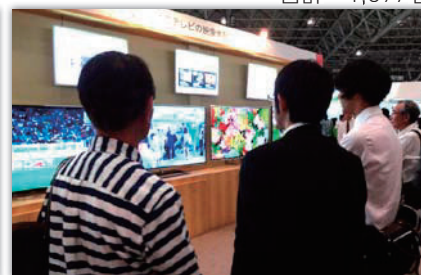
合計：1,897名



講演の様子



大盛況の JEITA ブース



4K 対応テレビの展示



JEITA 職員による展示の説明



グリーンIT アワード2013受賞製品、サービスの紹介



JEITA 刊行物を閲覧する来場者

2. 学生向けイベント 業界研究セミナー

『グローバルに貢献する IT・エレクトロニクス業界の現状と未来』開催報告

わが業界を担う学生に、企業の第一線で活躍する技術者から、IT・エレクトロニクス業界で働くことの魅力を伝えることを目的に、今年で第6回目の学生向けセミナーを実施しました。あわせて展示会場で最先端の技術・製品・サービスに触れることで、学生の IT・エレクトロニクス業界への興味・関心を促しております。

今年は集客に注力し、大学の就職課や先生へのチラシやメール送付に加えて、Facebook や Twitter で広く PR しました。また大学や学生のニーズを反映し、各社の強みや他社との差異、今後のビジョンなど業界の魅力を伝えるように講演内容の充実を図るとともに、部品企業3社はパネル形式で各社の特徴や強みを明確に伝えるようにしました。その結果、参加者アンケートでは「部品3社の特徴がわかりやすくよかった」との高い評価を得られました。

◆日程：2013年10月5日（土）10：00～12：30

◆主催：一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）

運営：一般社団法人 日本エレクトロニクスショー協会（JESA）

◆参加者：154名（昨年参加者125名）

（参加者の声：アンケート抜粋）

一ご自身の経験に基づいたお話が非常に興味深かったです。来年も参加しようと思います。

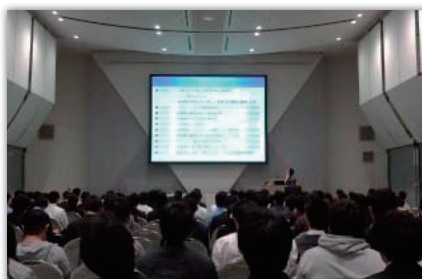
一仕事への誇りが伝わった。企業理念に心を打たれた。

一電子部品業界3社の発表形式は各社の特徴がわかりやすくよかった。

一部品の新しい活用方法を知りこれから技術がどんどん発展していきそうと思った。

◆プログラム

10：00～10：10	「IT・エレクトロニクス産業とは」 一般社団法人 電子情報技術産業協会 常務理事 長谷川 英一
10：10～10：35	「スマートコミュニティを支える東芝の取り組み」 株式会社東芝 技術企画室 企画担当グループ グループ長 樋口 勝敏 氏
10：35～11：00	「新たな技術で暮らしを変える新生シャープの拡がり」 シャープ株式会社 東京支社次長 加藤 洋一 氏
11：00～11：25	「グローバルなエネルギー生産のインフラとして未来を切り開く計測と制御」 横河電機株式会社 人財本部 シニア・アドバイザー 柴田 友厚 氏
11：30～12：30	「世界の IT・エレクトロニクスを支える電子部品業界特集」 アルプス電気株式会社 技術本部 商品開発部 部長 白坂 剛 氏 TDK 株式会社 技術本部 先端技術開発センター 副センター長 越智 厚雄 氏 株式会社村田製作所 デバイス開発センター デバイス開発部 部長 藤本 克己 氏 一般社団法人 電子情報技術産業協会 常務理事 長谷川 英一



会場の様子

センシング技術に関わる 先端研究開発動向調査の紹介

知的基盤部

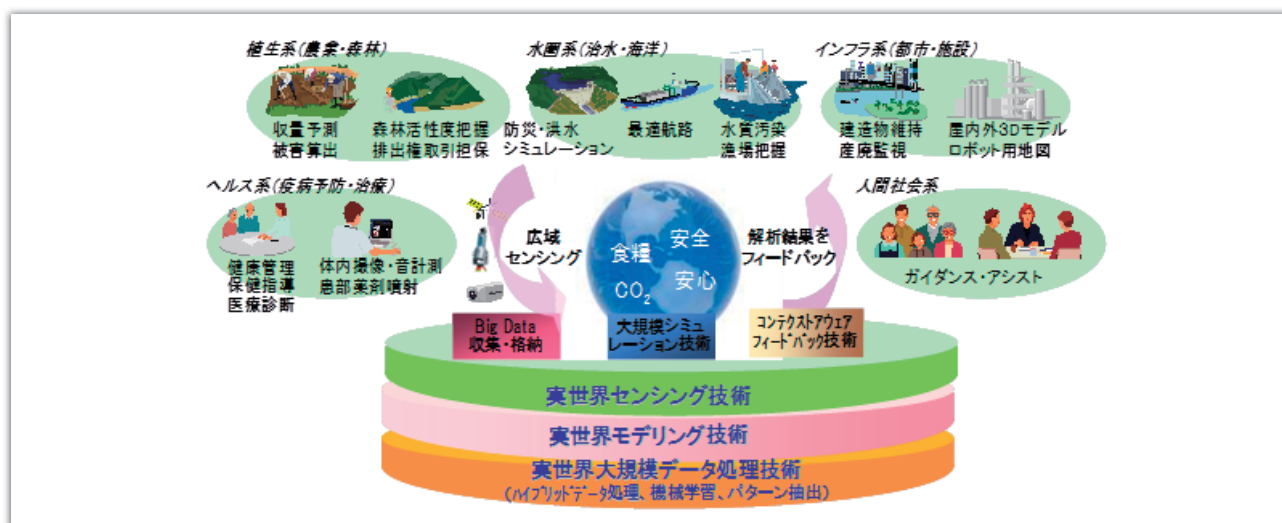


図 (1) 実世界イノベーション実現のための基盤技術
(10年度の実世界をイノベートする ICT・エレクトロニクス (2013年3月) より)

1. センシング技術が創る未来社会

「10年後の実世界をイノベートする ICT・エレクトロニクス―世界一への復活に向けて―」[平成25年3月発行 (技術戦略委員会)] では、スマートコミュニティをキーワードとして、ヘルスケア／第一次産業のサービスイノベーション／都市・モビリティ／人間社会、の4分野についてその未来像が提言されています。これらが実現可能と予測される背景には、ICT からの、情報爆発とクラウドコンピューティング、ビッグデータ、サイバーフィジカルシステム (CPS)、サービスイノベーション、スマートプラネットなどの概念の提示とそれに伴う技術開発の進展があります。これらの ICT 技術と実世界とのインターフェースとなるセンシング技術とが一体となってはじめて実世界のイノベーションが完結することになると考えられます。

2011年にはインターネット上で、1.8 Z (10²¹=十垓) B の情報が産み出され、2020年には35ZB に達すると予測されています。また2015年にはネットワークにつながっているデバイスが人口の2倍になると試算されています。価値ある情報を生み出す主役は

ヒトのつぶやきではなくセンサや人工物となりつつあるといえます。さらにはヒト自身もウェアラブル機器を介してヒューマンプローブとしての機能を果たすようになります。

このようないわゆるビッグデータは玉石混交で、そのままではただの屑の山になってしまいます。ガーベージイン・ガーベージアウトに終わらせないために、最適化技術・統計解析手法・機械学習をコア技術とするデータマイニング技術がフルに活用されています。ビッグデータの5V (Volume, Variety, Velocity, Value, Veracity) はすべてセンサによって規定されます。特に物理データについては Veracity (情報の正確さ) は不確かなデータに不確かさの度合いを付加したデータが高い Value をもたらします。それだけではなく、サイバーフィジカルシステムが志向するように、実世界とサイバー世界との連携をより密にして実世界をより高度化しようとする、センサ情報の爆発 (ビッグデータ) とその解析手法が重要となります。

その発展形の一つとして、スマートシティがあります。2050年には人口の70% が都市

で生活するという予測のもとに、都市インフラの全体の高度化をITによって実現しようとするものです。制御対象は水質、エネルギー、交通など多岐にわたる物理量を詳細に観測し、高度な解析により社会インフラの大幅な効率化を目指しています。このような複雑なシステムを対象とするには、対象に関する知識は常に不完全であることを前提に、現

象の予測能力を高度化し修正するという手法が有効になります。

すべてのモノを情報収集端末（センサ）としてとらえ、不確かな情報を扱うための手法の開発が不可欠となります。もちろんそのための研究が活発に行われていますので、はじめに紹介した未来像はけっして夢物語に終わることはないでしょう。

2. センシング技術専門委員会の取組み

センシング技術専門委員会では、IT・エレクトロニクス産業の基盤技術として重要なセンシング技術について、開発動向、市場調査など、先端技術の動向調査を実施し、今後の研究開発の方向付けを行うことを目的に、国内産業の競争力強化に寄与すべく活動を進めております。

専門委員会では、傘下に分科会を設置し、

センシング技術に関する調査テーマを選定して、それぞれの切り口から情報収集を行っています。25年度の調査では、ネットワークシステムの視点と、それらの技術を支えるデバイス・応用分野、そして新市場創出のブレイクスルーとなるような新しい技術について、下記の3つのテーマに基づき調査を実施しています。

(1) ソーシャル・センシング技術

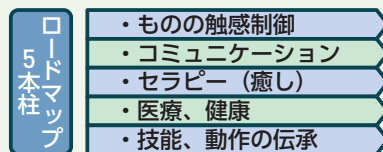
ソーシャル・センシングとは、個人の健康状態や市民の動態から物流量や交通量、気象状態などの自然環境に至るまで、社会の構成要素やその相互関係の情報を獲得する行為です。分科会では実用化に耐えるソーシャルセンシングの実システムの在り方について、現状と技術動向の調査を行っています。

(2) QOL 向上のためのセンサ・デバイス技術

センサ・デバイス技術が私たちの「安全・安心」「QOL：生活の質」に如何に貢献することができるのか、機械・電子産業業界以外の分野にも注目し、安心安全という観点からソリューションを提案するための鍵となるセンサ・デバイス技術について調査を行っています。

(3) 触覚を中心とした感性センシング応用ロードマップ技術

人の感性に関する情報をセンシングする最新の研究状況の調査、25年度は特に触覚応用技術について、そのアプリケーションと、そこに必要とされるセンシング技術のロードマップを作成すべく、調査を行っています。



技術ロードマップ検討用の5つの柱（案）

【活動事例】

◇横浜スマートコミュニティ／スマートセル見学会

各分科会では、調査の一環として様々な施設や研究所を見学する機会を設けております。今回は、今後必要とされるセンシング技術の方向性を把握するため、スマートシティに関する動向を調査することとし、横浜スマートコミュニティの取組みについて、コミュニティ代表の有馬仁志氏（dSPACE

Japan（株）代表取締役社長）にお話を伺うとともに、実験ハウスであるスマートセルの見学会を開催しました。

日時：平成25年9月18日（水）

場所：tvkハウジングプラザ横浜 次世代コミュニティモデル（スマートセル）

主催：センサ・デバイス技術分科会

◇スマートセル・プロジェクト

「スマートセル」は、自然に学び、自然を活用しながら生活や文化を科学技術で支援する街を実現することを活動理念に掲げ、2011年6月に発足したコンソーシアム「横浜スマートコミュニティ」(参画企業数85社)の活動の一つとして、環境やエネルギー関連の技術開発、研究・実験のために建てられた次世代コミュニティモデルとなる実験ハウスです。(2013年4月26日竣工)

スマートセルを構成する技術は、センサを使った見守りなどの住環境システム、電力融通、エネルギーシステムなどの「アクティブ技術」と、断熱素材、光照明など自然を生かした「パッシブ技術」、そして安心・安全なシステム開発手法「モデルベース開発」など、さまざまな分野を融合したものとなって

おり、それら技術はプロジェクト参加企業(16社)からの機器や技術提供により実現しています。

自然に寄り添い人を中心においた街づくりを目指す横浜スマートコミュニティでは、植物の最小単位である細胞(Cell)の機能をコンセプト化した「家(ハウス)」を原点として、「地域(コミュニティ)」へ向けて発展していくために連携して共に生きる自律したエネルギーシステムのしくみづくりを目指しており、ヘルスケアや、食(農業)分野へも共生への実現に向けた取り組みなどについてお話しをお聞きしました。未来に向けたエネルギーシステムの在り方、コミュニティ創造の場として、益々の発展を期待したいと思います。



図(2) 写真「スマートハウス」

【Information】

JEITA 技術戦略シンポジウム2013

— IT・エレクトロニクス業界による国家成長戦略の実践 —

日 時 平成25年11月28日（木） 13：00～17：00
場 所 JEITA 409-412会議室
主 催 一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）
企 画 技術戦略委員会
参 加 費 5,000円（JEITA 会員） 10,000円（JEITA 非会員）

司会：進藤 典男 [技術政策委員会副委員長／ソニー株式会社 渉外部門 プロジェクト推進部 部長 (技術渉外担当)]

◇13：00-13：05 **開催の挨拶**

島田 啓一郎 技術戦略委員会委員長（ソニー株式会社 業務執行役員 SVP）

◇13：05-14：00 **【第1部】基調講演：科学技術イノベーション戦略と産業界への期待**

久間 和生 氏 内閣府 総合科学技術会議議員（元 三菱電機株式会社 代表執行役副社長）

【第2部】講演：政府の成長戦略の具現化に向けての産業界の R&D 戦略

◇14：00-14：30 (1) エネルギー、ストレージ、ヘルスケアを柱としたスマートコミュニティの実現に向けて

須藤 亮 氏 株式会社 東芝 取締役代表執行役副社長

◇14：30-15：00 (2) IT による社会価値創造への挑戦

江村 克己 氏 日本電気株式会社 執行役員

◇15：00-15：30 (3) 映像の高度化と顧客価値の創造

島田 啓一郎 氏 ソニー株式会社 業務執行役員 SVP 中長期技術・技術渉外担当

◇15：50-17：00 **【第3部】パネルディスカッション：成長戦略のためのイノベーションと新たなビジネスモデルの創出に向けて**

モデレータ 荒川 泰彦 氏 東京大学 生産技術研究所教授（技術政策委員会委員長）

パネリスト 久間 和生 氏 内閣府 総合科学技術会議議員
（元 三菱電機株式会社 代表執行役副社長）

須藤 亮 氏 株式会社 東芝 取締役代表執行役副社長

江村 克己 氏 日本電気株式会社 執行役員

島田 啓一郎 氏 ソニー株式会社 業務執行役員 SVP
中長期技術・技術渉外担当

※プログラムの内容につきましては、変更となる場合もありますので予めご承知おき下さい。

■ Web によるご案内 <http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/topics/detail.cgi?n=1133&ca=13&ca2=77>

■ 問合せ先（事務局） 一般社団法人 電子情報技術産業協会 知的基盤部 技術戦略グループ
TEL 03-5218-1059 FAX 03-5218-1078



CEATEC JAPAN 2013コンファレンス 「工場・ビル等の省エネ／節電対策セミナー」

環境部

概要

エネルギー・温暖化政策が議論されている中、今後も電力供給の制約やコスト増の課題があり、企業では継続して省エネ／節電を進めていかなければなりません。JEITA 環境推進委員会では、継続した取り組みが必要と考え今年5月に続き、中小企業の方々にも参考となる省エネ／節電対策事例の紹介等を行いました。定員（100名）を超える聴講があり活発な質疑応答が行われました。

○開催日：平成25年10月3日

○主催者：環境推進委員会

○参加者数：120名

プログラム

○「エネルギー政策の最新動向等について」

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー対策課 係長 松原 匠 氏

1. 我が国のエネルギー消費動向
2. 省エネ政策の今後の重点領域
 - ①電力需給バランスを意識した対策
 - ②住宅・建築物の省エネ性能向上
 - ③無駄なく賢い使い方による省エネ



METI 松原係長の講演風景

○「アズビルの省エネ／節電ソリューションのご紹介」

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー マーケティング本部 環境マーケティング部
係長 高石 知治 氏

1. 事業概要
2. 省エネ・節電への取り組み
3. 省エネ・節電対策の考え方とその枠組み
4. 建物（オフィスビル）の省エネルギー
5. 省エネ・節電対策のご紹介（ビルディングエネルギーマネジメントシステム（BEMS）、見える化アプリケーション、データセンター向け温熱環境改善ソリューション）
6. 省エネ・節電ケーススタディー 藤沢テクノセンターのピーク電力削減施策
～2011年夏季の電力需給対策～

○「富士通グループの省エネ／節電対策について」

富士通株式会社 環境本部グリーンマネジメント統括部
マネージャ 石川 鉄二 氏

1. 富士通グループの環境活動
2. グリーン生産技術
3. エネルギーマネジメント

以上

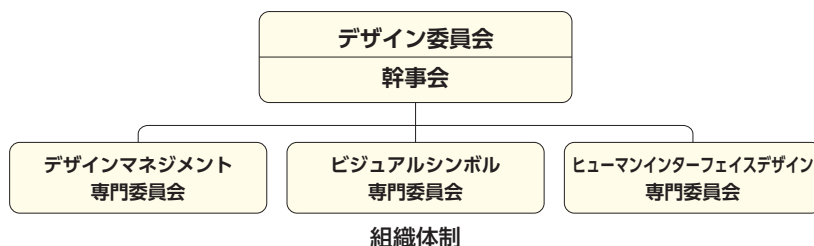


デザイン委員会の活動紹介

コンシューマ・プロダクツ部

デザイン委員会には、2013年9月現在、国内の IT・エレクトロニクスメーカー 21社が加盟しており、デザイン業界の発展並びに各社共通のデザイン課題に取り組んでいます。

下部組織として、デザインマネジメント、ビジュアルシンボル、ヒューマンインターフェイスデザインの各専門委員会で、それぞれの課題に取り組むとともに、デザインフォーラムや海外交流会などを企画し、より広い視野で共通のデザインテーマを追求しています。



活動紹介

今回は上記3つの専門委員会の中でも、デザインマネジメント専門委員会の活動をご紹介します。

1. デザインフォーラムの開催

CEATEC JAPAN の開催時期に合わせて、一般の方も参加できるデザインフォーラムを開催しています。2013年は CEATEC JAPAN 2013開催中の10月2日に幕張メッセ国際会議場で「JEITA デザインフォーラム ～デザイナーはビジネスをデザインできるか!?」を開催しました。



遠山正道氏
(株式会社スマイルズ 代表取締役社長)



スピーカーお二人とモデレーター石橋勝利氏
(株式会社アクシス「AXIS」誌 編集長)
によるパネルディスカッション



水口哲也氏
(水口クリエイティブオフィス 代表)

2. 海外交流会の実施

現地のデザイン傾向や文化を知り、グローバルなデザインを創出する目的で、ほぼ年一回の海外交流会を実施しています。

デザイン教育機関や公的機関などにも訪問し、デザインに関するさまざまな意見交換をすることで、より視野を広げて現地の価値観、ライフスタイルの理解を深めるとともに、海外の方たちと一緒に今後のデザインのあるべき姿や役割について交流しています。



インド工科大学ボンベイ校（ムンバイ）

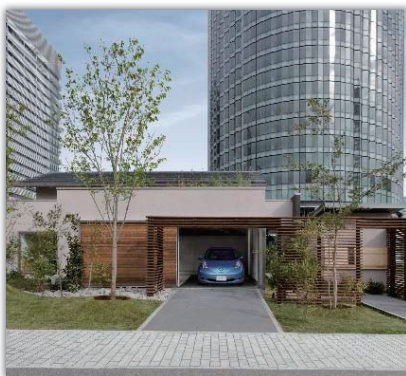


国立デザイン研究所（アーメダバード）

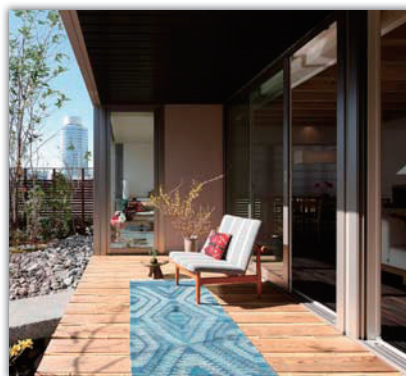
3. 異業種デザイン部門やデザイン教育機関の訪問

「これからの顧客や市場を知る」「先端技術やその応用事例を知る」「デザイン分野の新しい人材開発の方向性を知る」という目的で、異業種のデザイン部門やデザイン教育機関を訪問して意見交換を行っています。

デザインの新しい領域に接することで知見を深め、新しい人脈とつながることで、参加各社のビジネスにデザインでイノベーションを起こすきっかけにつながる活動を目指しています。



積水ハウス 実証実験住宅「観環居」



岡山県立大学

今後もデザイン委員会の活動への期待、ご支援をお願いします。



パーソナル情報を活用したビジネスの拡大と プライバシー情報保護

インダストリ・システム部

情報・産業社会システム部会 情報セキュリティ調査専門委員会では、国内外のプライバシーを取り巻く法制度や IT を活用した社会経済活動の変化について調査・分析活動を行っております。

昨今、日本国内では、事業者の認識不足やセキュリティ対策が不十分なことによるプライバシー侵害事件が発生しており、日本国内企業へのプライバシー保護の底上げが必要であるとの問題意識から、日本国内のサービス提供者の国際競争力の強化及び損失の低減、日本国内のサービス利用者の更なる保護を実現するために、日本国内の関係者が何をすべきかについて検討を行いました。

1. パーソナル情報を活用したビジネスの拡大

クラウドコンピューティングやビッグデータ、スマートデバイスといった IT 技術の進展を受け、アメリカを始めとする欧米先進国では、パーソナル情報を集積し、2次利用するビジネスが広がっています。

日本国内におけるプライバシー情報を活用したライフログ市場規模は、2011年度で約10億円と見込まれていますが、サービス自体はまだ浸透しておらず、有料サービスを提供する一部事業者の売上に占められているのが実態となっています¹。

サービスの提供形態としては、消費者から取得したライフログを使って、その消費者に対して何らかのサービスを行う形態や、ライフログプラットフォーム事業者が消費者から取得したライフログを第三者の事業者提供し、その事業者が消費者にサービスの提供を行う形態が考えられます。

サービスの分類	事例	サービス事業者
レコメンド／コンテンツ配信	i コンシェル	NTT ドコモ
Web マーケティング	インターネット視聴率調査	ネットレイティングス
オンライン広告	Google Adwords	Google
販売促進／マーケティング支援	おすすめ商品	Amazon.com
販売促進／マーケティング支援	T ポイントサービス	カルチュアコンビニエンスクラブ
SNS 広告	スポンサー広告	Facebook
O2O	Edy au	KDDI、楽天
PHR (Personal Healthcare Record)	ポケットカルテ	日本サステナブルコミュニティセンター

国内における個人情報利活用サービス例²

2. 増大するプライバシーのリスク

個人のプライバシー情報を活用したビジネスが広がりを見せる一方で、プライバシーを侵害するような事例も発生しています。特にクラウドサービスについては、サービス提供者のデータセンターが国外にあったり、サービス事業者が国外の事業者であったりとボーダレスな特徴を有しています。データセンターの所在する国の法執行機関によって、予期しないデータの搜索や差押え、データ移転の制限等が考えられます。

¹ 矢野経済研究所 ライフログ市場に関する調査結果 <http://www.yano.co.jp/press/pdf/879.pdf>

² IPA パーソナル情報保護と IT 技術の調査より抜粋 <https://www.ipa.go.jp/security/fy23/reports/pdata/index.html>

例えば、アメリカでは、2001年9月11日の同時多発テロを受け、テロ対策を目的として米国愛国者法が制定されました。同法では、捜査機関が裁判所の命令なしに通信を傍受できるなどの権限拡充が行われており、実際2009年4月に FBI が米国内のデータセンターを捜索して、サーバ等の設備を押収した結果、当該データセンターを利用していた約50社がサービスを利用できなくなる事態に陥りました。

また、EU では EU データ保護指令が発効されています。EU 域外の国にプライバシー情報を含むデータを移転する場合には、移転しようとする国が、EU データ保護指令が要求するプライバシー情報の保護措置を確保している必要があります。2012年3月時点でデータ保護措置の十分性が認定されている国は、スイス・カナダ・アルゼンチンなど9カ国で日本は含まれていない状況です。結果として、例えば、EU 域内のデータセンターにクラウドサービスを通じてプライバシー情報が保管されている場合、十分なデータ保護措置を取っていると見なされていない日本に対してのデータ移転が制限される可能性があります。

また、グローバルに展開されているクラウドサービスの利用にあたっては、準拠法や裁判管轄に関しても留意する必要があります。契約内容によっては、クラウドサービス事業者が存在する国で裁判を起こさざるを得なかったり、判決内容を執行できないことも考えられています。

欧米では、プライバシー情報を扱うための法制度が整備されつつありますが、日本では、個人情報保護をすることを目的とした「個人情報保護法（2005年成立、2007年施行）」の規定しかなく、プライバシー情報を適切に取り扱うための法規制は存在していません。このため、プライバシー情報を利用したビジネスを構築しにくい状況になっています。

また、ビジネスが構築されたとしても安全性が担保されなければ、利用者が不安になりプライバシー情報を提供しないことも考えられ、ビジネスが成長しないことも予測できます。日本にとってのプライバシー保護の課題は、下記のように整理されます。

プライバシー保護の課題	放置によるリスク
産業競争力の低下	アメリカの優位拡大
法制度整備の遅れ	他国の産業保護政策による非関税障壁
プライバシー情報活用の遅れ	ビッグデータ活用機会の損失
プライバシー情報の管理コスト増大	利益圧迫に伴う事業収益悪化
利用者の理解不足	本人特定・公開等のプライバシー侵害

プライバシー保護の課題とリスク

3. プライバシー情報活用の遅れを挽回するための施策（プライバシー・バイ・デザイン）

サービス提供者が、プライバシー情報を効率的に管理するためには、企業全体として統合された規範が必要となりますが、日本ではプライバシー保護の課題への反応は鈍く、国際的展開のキャッチアップも不十分でありました。しかし、国際的な動向へのキャッチアップの重要性は高く、その一環として注目されているのが、プライバシー・バイ・デザイン（Privacy by Design: 以下 PbD）の考え方です。

PbD とは、カナダのアン・カブキアン博士が提唱した概念であり、「技術」「ビジネスプラクティス」「物理設計」のデザイン（設計）仕様段階から、予めプライバシー保護の取り組みを検討し、実践することです。PbD は、システムでの情報利用のみならず、それにとどまらないビジネス慣行（事業活動）、ネッ

トワークインフラなどの情報システムが前提とする環境についても、同様に意識しなければならないことを明確にしています。PbD が目指していることを序文から引用すると以下の通りです³。

「従来は、プライバシーを守ろうとすると認証情報を収集できなかつたり、あるいはそれまでのビジネス慣行と対立してしまうなど、プライバシーとビジネスのどちらか一方を諦めなければならないゼロサムモデルに基づいていた。しかしゼロサムモデルでは、結果的に IT そのものが利用者に受け入れられず、プライバシーも実現されなかった。このパラダイムをポジティブサムに変えることで、プライバシーの未来はより確かなものになる。」

企業が PbD を導入すると、企業活動にどのような効果が期待できるのでしょうか？

PbD では、7つの基本原則を実践することで「プライバシーの確保」「個人の自己情報に対するコントロール」「組織の持続可能な競争的利点の獲得」を達成できるとしています。

【7つの基本原則】

- ①事後ではなく、事前；救済ではなく予防的
- ②初期設定としてのプライバシー
- ③デザインに組み込まれるプライバシー
- ④全機能的ーゼロサムではなくポジティブサム
- ⑤最初から最後までセキュリティすべてのライフサイクルを保護
- ⑥可視性／透明性ー公開の維持
- ⑦利用者のプライバシーの尊重

以上のように、プライバシー情報を活用したビジネスの展開とその課題について見てきました。

日本は、携帯電話での各種サービスや SNS 利用、携帯電話内蔵 IC カードによる決済など、他国に先駆けて非常に高度な IT 利用が進んでいる分野があります。プライバシーに対する独特な考え方や法制度をベースに欧米諸国では発想できない新たなサービスを立ち上げる道もあるのではないのでしょうか。

企業としては、顧客のプライバシー権に十分配慮した上で、本当に魅力のあるサービスを国内のみならずグローバルに提供して、多くの顧客が利用するようになることで、各国の法制度や運用にインパクトを与えることもできると考えられます。

³ プライバシー・バイ・デザイン（堀部政夫／一般財団日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）編）



「2013年度 調査統計委員会 海外現地調査」 報告

電子部品部

背景および目的

電子部品部会／調査統計委員会（旧統計・予測委員会）では委員会活動の一環として、毎年、海外注目地域に調査団を派遣しており、本年度は、6月2日～6月8日に中国リスクヘッジとしてのASEANの位置付け、インフラの現状と問題点、現地調達と部品需要、外資進出の優遇政策、日系企業のASEAN進出の目的、労働力確保と質、現場の生の声を聞きにバングラデシュ（ダッカ、チッタゴン）および東ASEAN【マニラ（フィリピン）、ジャカルタ（インドネシア）、マラッカ（マレーシア）】の現地調査を行いました。

調査概要

調査日程：2013年6月2日（日）～6月8日（土）

訪 問 先：＜東ASEAN班＞

フィリピン：Continental TEMIC AUTOMOTIVE (PHILS.), INC.

SIIX Logistics Phils, Inc.

Pricon Micro Electronics, Inc.

Mitsuba Philippines Corporation

JETRO MANILA

インドネシア：Toshiba Consumer Products Indonesia

P.T. Keihin Indonesia

The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd(INDONESIA)

マレーシア：HONDA MALAYSIA SDN.BHD

＜バングラデシュ班＞

ダ ッ カ：JETRO DHAKA

三菱東京 UFJ 銀行

バングラデシュ日本通運株式会社

チッタゴン：BEPZ Authority

LUNA LITE CO.,(BD)LTD.

CBC OPTRONICS(BD)CO.,LTD.

OP-SEED CO.,(BD)LTD

タ イ：JETRO BANGKOK

フィリピンの基本構造及び投資状況

フィリピン経済は消費主導型（GDPの70%が個人消費）であり、貯蓄率は低くなっておりますが、海外就労者からの送金がGDPの10%以上に達しております。

アジア通貨危機やIT不況で2000年代の投資は伸び悩みましたが、昨今はASEANの注目三カ国『VIP』（ベトナム、インドネシア、フィリピン）の一角として注目を集めており、中国リスクから輸出加工としての位置付けの意味合いが強くなっております。

フィリピンの投資状況

	2010年	2011年			2012年（1－6月）		
金額単位：百万ペソ	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率 (同期比)
日本	58,333	77,360	30.2	32.6	22,346	35.7	0.4
オランダ	36,784	28,303	11.1	▲23.1	12,124	19.4	49.4
米国	13,144	70,397	27.5	435.6	6,382	10.2	▲57.4
韓国	31,132	14,146	5.5	▲54.6	4,853	7.8	13.9
タイ	—	—	—	—	4,167	6.7	—
合計（他国含む）	196,064	256,113	100.0	30.6	62,574	100.0	0.4

出所：フィリピン国家統計調整局

好調なフィリピンですが、通貨高により海外出稼ぎ労働者からの送金が目減りしており（GDPの7割が海外送金⇒個人消費低迷）、輸出が落ち込み企業の競争力も低下しております。送金に頼っている経済構造の変革、国内産業と雇用の創出が必要となっております（国内の製造業従事者は8.3%に過ぎず、マレーシア16.4%、タイ14.7%と比べ突出して少ない）。

フィリピンの魅力

投資先としてのフィリピンの魅力としては、労働者供給が十分であること、人件費上昇が緩やかでほぼ最低賃金からの雇用が可能であること、対日感情の良さ、明るく楽観的・ホスピタリティーのある気質、英語人材が豊富といった労働市場・労働力であること、法人税の免除等手厚い投資優遇措置があること、英語でのビジネスが可能であること、消費市場としての魅力や日本やASEAN各国からのアクセスの良さなどが挙げられます。

インドネシア投資状況及びインドネシアの評価

インドネシアでは、海外直接投資額は増加傾向にあり、特に二次産業の割合が増加しております。これは、進出企業の多様化（職種、企業の大小）と内需をターゲットとした投資が理由であると思われます。

日本から見たインドネシアの評価として、日本企業へのアンケートでは、インドネシアは、現地マーケットの今後の成長性から2012年度は3位に浮上しております。

また、インドネシアにおける二輪車の日系企業のシェアは圧倒的で99.9%、四輪車の日系企業のシェアは95.3%となっております。

インドネシアの課題と留意点

インドネシアにおける課題及び留意点を以下にまとめました。

高止まりの燃料補助金と インフラ投資予算不足	■不十分な税収水準、削減できない燃料補助金、インフラ投資予算の不足 ■燃料補助金を削減すると、物価が高騰しインフレが進むジレンマ。
未成熟なインフラ	■遅れている電気・道路整備状況 ■首都圏の交通渋滞 は社会問題 ■工業団地は不足、価格も高騰中（工業団地拡張の動きが活発化）
不動産価格の高騰	■ジャカルタ首都圏の商業不動産の価格、賃料が高騰中。

インフレ進行懸念	■インフレ要因目白押し：燃料補助金削減、電気料金値上げ、最低賃金引き上げ ■食料品価格の上昇：ニンニク、赤たまねぎは急騰中
悪化する経常収支	■貿易収支悪化 （資源価格下落の輸出減・内需拡大の輸入増）⇒ 経常収支悪化 ■製造業発展による輸出力強化が課題だが、直接投資・証券投資に依存。
進行するルピア安と中銀介入の限界	■十分ではない外貨準備高⇒ルピア安を防ぐ中銀介入の限界 ■強い内需とルピア安を抑制するために金利引き締め政策へ。
労働問題	■労働者寄りの労働法 ■ 未成熟な労働組合 （1社に複数） ■契約、派遣社員問題 （正社員化、待遇改善要求） ■人材確保 （ワーカークラスは確保容易だがマネージャークラスは人材不足） ■高騰する最低賃金 ■ 労働争議の活発化 （操業停止に追い込まれる企業も）
政治問題	■ポスト・ユドヨノ問題 ：憲法で出馬できず有力候補もいない（2014年選挙） ■汚職問題 ：政党要人の汚職問題が続々判明

インドネシアの魅力

インドネシアは、人口世界4位の内需大国であり、豊富な労働力、中間層が今後拡大していくといった成長性と日本との親和性が魅力として挙げられます。年率6%を超え、リーマンショック時においてもプラス成長を維持した安定した経済成長がインドネシアの魅力であり、海外からの投資も更なる増加が予想されます。

東 ASEAN 班まとめ

フィリピンにおいて輸出加工型の労働集約産業を展開する場合のデメリットは、電気代が高いことが訪問各社より指摘されました。しかし、民間の参入も見込まれており現在の電気代がMAXと想定します。また、PEZAの優遇策などの活用やロジスティック面で見ても他のアセアン諸国より今後の投資は活発になると見込まれます。

インドネシアでは、現在も自動車関連企業の工場&工業団地視察が毎日ひっきりなしに来訪しているとのことで、タイの自動車拠点プラスワンの位置づけが加速しております。港湾の物流パワーも限界に来ておりジャカルタへの流入は上下線ともに大渋滞が日常化しているため、移動効率やロジスティックの効率改善が急務であり、賃金の高騰と労働争議が投資の足を引っ張っております。

マレーシアは中間層が充実してきており、乗用車の普及率はアセアンで No.1、世帯1台から一人1台に上昇する可能性があります。

バングラデシュの主要指標

JETRO 資料より

	バングラデシュ	タイ	フィリピン	インドネシア	ベトナム	中国	インド	カンボジア	ミャンマー	日本
人口（万人）	14,770 (2010/11 年度暫定)	6,408 (2011年)	9,586 (2011年)	23,764	8,784	133,972	121,019 (2011年)	1,340 (2011年)	6,062	12,730 (2013/5)
人口密度 (人/ km ²)	1,001	125	320	124	265	140	368	74	90	337
一人あたり GDP US\$ (2011年)	767	5,395	2,345	3,515	1,374	5,417	1,514	853	824	45,870

	バングラデシュ	タイ	フィリピン	インドネシア	ベトナム	中国	インド	カンボジア	ミャンマー	日本
名目 GDP 億 US\$ (2011年)	1,156	3,457	2,248	8,343	1,236	73,185	17,179	125		58,665
GDP 成長率 (%) (2011年)	6.3	0.1	3.9	6.5	5.9	9.3	6.5	6.0		-0.8
消費者物価上昇率 (%) (2011年)	10.6		4.6	3.79	18.6	3.79	8.4	5.48	2.76	-0.3
失業率 (%) (2011年)		0.68	7.1	6.6	3.6	4.1	3.1 (2005年)			4.6
作業員賃金 US\$ (2012年)	74	345	253	229	145	328	290	74	52	

バングラデシュの魅力

投資先としてのバングラデシュの最大の魅力は、現在1億6000万人と言われている人口を抱え、とくに若年人口が豊富であるため、人材の確保が比較的容易であることです。ワーカーの生産性はそれほど高くないものの、一般的に人件費は中国の1/4といわれています。これは、ミャンマー、カンボジアと同程度です。

高卒以上の学歴を持つ人には英語を話せる人が多く、IT 関連等での採用や、営業職で雇う日系企業もあります。

単一言語（ベンガル語）で、穏健なイスラム教国であるため、宗教より言語等の文化的共通性で結びついた温かな国民性であり、世界でも有数の親日国家でもあります。

また、輸出産業では特別特惠関税（LDC）を利用することができます。将来的には、人口の多さから、有望なマーケットとしても期待されています。

日系企業の進出状況

2010年の70社から急増し、2013年時点では日系162社がバングラデシュへ進出しています。人口比30%の中間層、2～3%いるといわれる富裕層の購買力も期待されます。

バングラデシュの課題と留意点

バングラデシュにおける課題及び留意点を以下にまとめました。

政策	■5年毎に政権が変わるため、長期的な視点での産業育成が出来ない。経済政策に対して明確な長期的ビジョンがない ■ハルタル*など政府与党への妨害工作が頻発するため、交通がマヒする。 ※いわゆる「ゼネラル・ストライキ」に当たる活動で、南アジアで行われる政治活動
貿易取引	■輸入品の代金（L/C 決済）は送金可能 ただし、L/C の遅延が多い ■配当、ロイヤリティの送金、駐在員の人件費の送金が難しい
インフラ	■市内の慢性的な大渋滞と、貧弱な道路設備 ■電力不足により頻発する停電 ■EPZ 以外では困難な土地の確保（EPZ は現在8カ所。ダッカ、チッタゴンには既に空きがなく、空きがあるのは遠い地域）

輸送	■貧弱な港湾設備（EPZ 近くの港にも大型船が入れない） ■鉄道貨物輸送は人気があるが、荷物が滞留し時間がかかる（ダッカーチャタゴンで約2週間） ■保税輸送制度がない。港湾に出荷待ち以外の保税倉庫の保有は認められていない。
国内サプライヤ	■国内に裾野産業がないため、原材料はほぼ100%海外からの輸入に頼っている

バングラデシュ班まとめ

電子部品が進出するためには

<マーケットとして>

近い将来に渡っては電子部品の需要は望めないと思われます。

たとえ、輸出目的の生産であっても、低賃金、特恵関税だけでは、電子機器にとっては魅力が少ないといえます。今後、国民の所得が増加し、国内向け電子機器の生産が始まることが条件となるでしょう。

<製造拠点として>

土地の確保が難しいことや、電力事情がよくないことなどから、工業団地に入る必要があります。しかし、利便性の高い工業団地は空きがない状況ですので、今後の整備が待たれます。

また、慢性的に発生する交通渋滞は、物流コストや通勤等に影響を与えておりますので、インフラ整備に加えて交通ルール遵守の徹底も不可欠です。

金融等の決済システムや、保税倉庫・保税輸送等の制度の整備も、製造業の進出の為に求められています。

人件費は安いのですが、その他のコストが高つくため、トータルコストでの削減は難しいかもしれません。

物理的や制度的なインフラに不便、不満は多いのですが、政治の介入や反日暴動などのリスクがあるわけではなく、企業がコントロールできる範囲であるという言葉が印象的でした。

JEITA REPORT vol.07



Activity Report



半導体国際会議 GAMS / JSTC 開催報告 ～ ESH-Committee の紹介

電子デバイス部

平成25年9月23日（月）～9月27日（金）：
韓国・済州島

半導体分野では通商、環境、知的所有権等の国際的課題に関し、半導体業界として共通に対処するための国際協議・調整のスキームが確立しています。2月のJSTC会合、5月のWSC / JSTC会合、9月のGAMS / JSTC会合（＊1～3）があり、日本、米国、欧州、韓国、チャイニーズタイペイ及び中国の世界6極が定期的に一堂に会し種々の問題解決にあたるよう運営されています。

2月のJSTC（＊1）、9月のGAMS（＊3）の際には会議日程の前半にESH-Committee（環境安全健康委員会）が開催されます。

今回9月23日から27日にかけて韓国・済州島で開催されましたGAMS / JSTC会議でも9月23日から25日にESH-Committeeが開催されましたのでそこでの活動を紹介いたします。

ESH-CommitteeとはJSTC傘下の委員会、タスクフォースの一つであります。課題の重要性と専門性から3日間にわたり会議が開催される最大規模の傘下委員会となっております。出席者には環境問題に関連する専門知識が求められますので、JEITA半導体部会では、半導体環境委員会からメンバを任命して対応しております。メンバ企業に影響を与える議題に対し、日本の半導体業界として適切な取組が出来るように議論に参画しております。

ESH-Committeeの中ではさらに3つの作業グループ（WG）に分かれたセッションが開催されます。

PFC WG

WSC（＊2）のPFC（perfluorocarbon;

地球温暖化ガスの一種）自主的削減合意の実行を支援することを主な目的とするWGです。

半導体環境委員会ではPFC専門委員会の取り扱うテーマに相当します。

今回は2012年排出結果の分析、2020年に向けた自主削減取り組みのベストプラクティス項目の改訂検討やPFC排出量計算方法の改善検討などが行われました。

資源保護 WG

エネルギー、水、材料といった資源消費のさらなる削減を推進することを主な目的とするWGです。

半導体環境委員会ではエネルギー対策専門委員会や半導体事業所化学物質専門委員会の取り扱うテーマに相当します。

今回は半導体による省エネ評価手法の検討や装置サプライヤーと協力して資源保護活動を推進する仕組みの検討などが行われました。

化学物質 WG

半導体産業での化学物質や材料の入手や使用に影響する法規制や国際合意等に対してWSCとしての見解を作成することを主な目的としたWGです。

半導体環境委員会では半導体製品化学物質専門委員会や半導体事業所化学物質専門委員会の取り扱うテーマに相当します。

今回は韓国REACH法案に対する各工業会からのコメント草案の作成、ナノ材料研究評価プロジェクトへの参画の検討や新たに制定されたカリフォルニアグリーンケミストリー法に関する情報交換などが行われました。

WGに出席するメンバーは、各専門委員会から議題に関する事前検討や情報提供等のサポートを受けた上で国際会議に臨んでおります。

WG の範疇に収まらない議題につきましては、ESH-Committee の全体セッションで議論されます。今回は IHTESH（ハイテク産業の環境安全健康に関する国際学会）の開催に関する議論がなされました。全体セッションでは更に、各作業グループの報告を取り纏め上位の JSTC 会議への報告資料を作成します。

ESH-Committee で出された結論は、上位の会議（今回は JSTC を経て GAMS）に送られ、そこで政府間の課題について更なる討議がなされます。



(*1) JSTC(Joint Steering Committee)
企業委員会による実務レベル会合

(*2) WSC(World Semiconductor Council)
半導体企業トップレベル会合
JSTC 提案を審議・承認し且つ必要に応じて各国政府レベル
に業界要望を掲げる

(*3) GAMS(Government/Authorities Meeting on
Semiconductors)
政府レベル協議で WSC 要望を審議決定する。

部品運営委員会韓国開催

8月22日(木)～25日(土)

支部部品運営委員会(委員長:ホシデン(株)・古橋健士社長)は韓国で委員会を開催すると共に、現代自動車/牙山工場、サムスン電子/水原事業場・人力開発院を訪問し、各社幹部との懇談および工場・施設の見学を行いました。

現代自動車・牙山(アサン)工場:22日午後



紹介ビデオ視聴と工場概要説明の後、韓国グリーンビジネス協会(KGBA)の

Paeng 会長(現代自動車・元社長)より歓迎挨拶がありました。牙山工場は同社最初の工場で、1976年に操業を開始、現在は180万 m²の敷地に約4,000名の従業員が2交代で勤務し、輸出戦略車である中型セダン「ソナタ」、高級セダン「グレンジャー」を中心に、30万台/年の乗用車と60万台/年のエンジンを生産しています。プレス(5,000t 級プレス機で多品種のパネルを同時成型)、溶接(330台のロボットによる自動化)、組立(組付け部品は3万点超。作業の難しい箇所はロボットで組付け。生産タクトは57秒/台)の各ラインを見学しました。塗装ラインは、埃による品質問題を防ぐため見学不可で、ビデオにより紹介されました。

懇親夕食会:22日夕刻

見学のお礼を兼ね、Paeng 会長、ならびに現代自動車・IT 事業領域より Jang 副社長をはじめ幹部の方々をお招きし、夕食会を催しました。Jang 副社長より「HV、EV の伸長に連れ自動車分野でも高性能・高品質な電子部品のニーズが高まる。ぜひ協力と連携を深めて行きたい」と挨拶がありました。

サムスン電子・水原(スウォン)事業場:23日午前



崔副社長、朴副社長はじめ幹部の方々のご挨拶に対し、古橋委員長より今回の訪問趣

旨と手厚い対応への感謝を述べました。広報館では歴代製品の展示に沿い、同社の沿革が説明されました。水原事業場はサムスン電子発祥の地ですが、既に工場はほとんど移転し、現在は R&D の拠点となっています。建物のデザインは個々に異なり、緑豊かな敷地を私服の若い社員が行き交う風景は、大学キャンパスの様なイメージで、グローバルに成長を続ける活力も感じさせます。見学後は事業場内VIP会食室で同社主催の昼食会があり、懇談と情報交換を行いました。

サムスン電子・人力開発院:23日午後



人力開発院は同社最大の研修施設で、水原東方の龍仁(ヨンイン)にあります。申副院長

の歓迎挨拶と紹介ビデオ視聴に続き、副院長のご案内で各施設を見学しました。「人材第一」、「企業は人なり」の理念に基づいてサムスンの文化・価値観を習得させ、グローバルに活躍する人材、次世代のリーダーを育成しています。カリキュラムは、①感性を育て創造性を豊かにする、②コミュニケーション能力を高める、ことに重点が置かれており、ピカソ等著名芸術家の作品をモチーフにした教室・廊下や、ワインバーを備えたコミュニケーションルーム等、施設にも様々な工夫がこらされています。

定例委員会:23日夕刻

宿泊先ホテルで委員会を開催、メンバー各社の現地責任者より韓国経済の動きや市況について報告がありました。また、今後の委員会行事について審議しました。

2013技術セミナー

9月13日（金）大阪歴史博物館



関西支部では、わが国製造業、特にエレクトロニクス産業における新たな成長実現の方向を探るべく、「日本が取り組むべき成長戦略とは！ー閉塞感の殻をぶちやぶるためにー」をテーマに、標記セミナーを開催しました。プログラムは次の通りです。

- 開会挨拶 関西 IT・ものづくり技術委員会 委員長
藪田哲史 氏（シャープ（株））
- 「創発的破壊：イノベーションとパラダイムチェンジ」
一橋大学イノベーション研究センター 教授／プレトリア大学 GIBS 日本研究センター所長 米倉誠一郎 氏
- 「アップルのものづくり経営に学ぶー日本のエレクトロニクス企業へのインプリケーションー」
（株）ニッセイ基礎研究所 社会研究部 上席研究員 百嶋 徹 氏
- 「富士フィルムの研究開発の変革と新規事業創出の戦略」
富士フィルム（株）R&D 統括本部 技術戦略部長 井駒秀人 氏

- 閉会挨拶 関西 IT・ものづくり技術委員会副委員長
渡辺善規 氏（パナソニック（株））

一橋大学・米倉教授は、「成長戦略」を描くのは国ではなく個々の企業であると強調されました。①日本では、「イノベーション」は「新しい技術・ビジネスモデル」と捉えられているが、本来は「新たな組合せによる価値の創造」であり、組織や市場の変革を含む広い概念である。②日本の一人当たりGDPは17位(2011年)で、生産性の向上が急務だが、日本企業のイノベーション戦略担当者は2割がイノベーションの重要性に否定的で、意識改革が必要。

③グローバル化が進む中、国内市場への固執はコストにおける圧倒的不利を意味し、世界市場を目指さない戦いはあり得ない。④現在の日本が抱える課題は将来的に全人類が直面するもので、そのソリューションは大きな価値を持ち、これを世界に提供して行くことが重要である。こうした内容が豊富な実例を引用しながら述べられました。

次に、（株）ニッセイ基礎研究所・百嶋氏からは、アップルのものづくり経営に関する詳細な分析が示されました。その特徴として、①戦略的なアウトソーシング、②サプライチェーン全体の緻密なデザイン、③その細部にわたる厳密なコントロール、が挙げられます。主力製品の競争激化に伴いかつてのファブレスモデルを脱し、自社による設備投資が進められています。現在、業績は踊り場を迎えており、さらなる革新的製品・サービスが実現しなければ、高成長を支えたコスト構造とビジネスプロセスは修正が必要となるでしょう。とは言え、より良い世界への志を原動力に、創造性と経済性を両立する体制を徹底的に追及する姿勢に、日本企業が学ぶべき点の多いことが主張されました。



最後に、富士フィルム（株）・井駒氏からは、デジタル化の進展による写真事業の衰退に応じ、事業構造と社員の意識を改革して「第二の創業」をめざす同社の取組みについて説明がありました。「絶えず新たな商品・事業を産み、変化し続ける企業」を目指し、経営層が参画するテーマ評価システムの刷新、独自技術を追求する先進研究所の設置等、R&D体制の改革が進められました。オープンイノベーションの活性化に向け、社内外とのグローバルな交流・連携も強化した結果、感光材料で培った各種コア技術を応用し、多くの新規商品開発（機能性フィルム、ヘルスケア、医薬品・再生医療等）が実現した、とのことでした。

当日は、ほぼ満席となる約240名の参加があり、アンケートでも大変高い評価が得られました。